



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年 11月10日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 遠藤 孝雄

TEL (03)5977-5002

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	37,768	1.4	4,538	14.7	3,725	19.5
16年9月中間期	37,255	2.9	3,955	10.8	3,116	22.6
17年3月期	74,922		7,897		6,205	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2,158	26.7	23.31	18.52
16年9月中間期	1,704	14.9	18.42	14.36
17年3月期	3,417		36.54	28.49

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 401百万円 16年9月中間期 437百万円 17年3月期 873百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 92,613,773株 16年9月中間期 92,520,707株 17年3月期 92,457,227株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	107,620	50,299	46.7	519.24
16年9月中間期	108,325	44,308	40.9	479.02
17年3月期	108,547	45,490	41.9	493.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 96,870,897株 16年9月中間期 92,498,586株 17年3月期 92,037,418株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,653	1,305	2,584	17,035
16年9月中間期	6,552	676	1,150	17,965
17年3月期	8,477	1,570	2,875	17,271

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

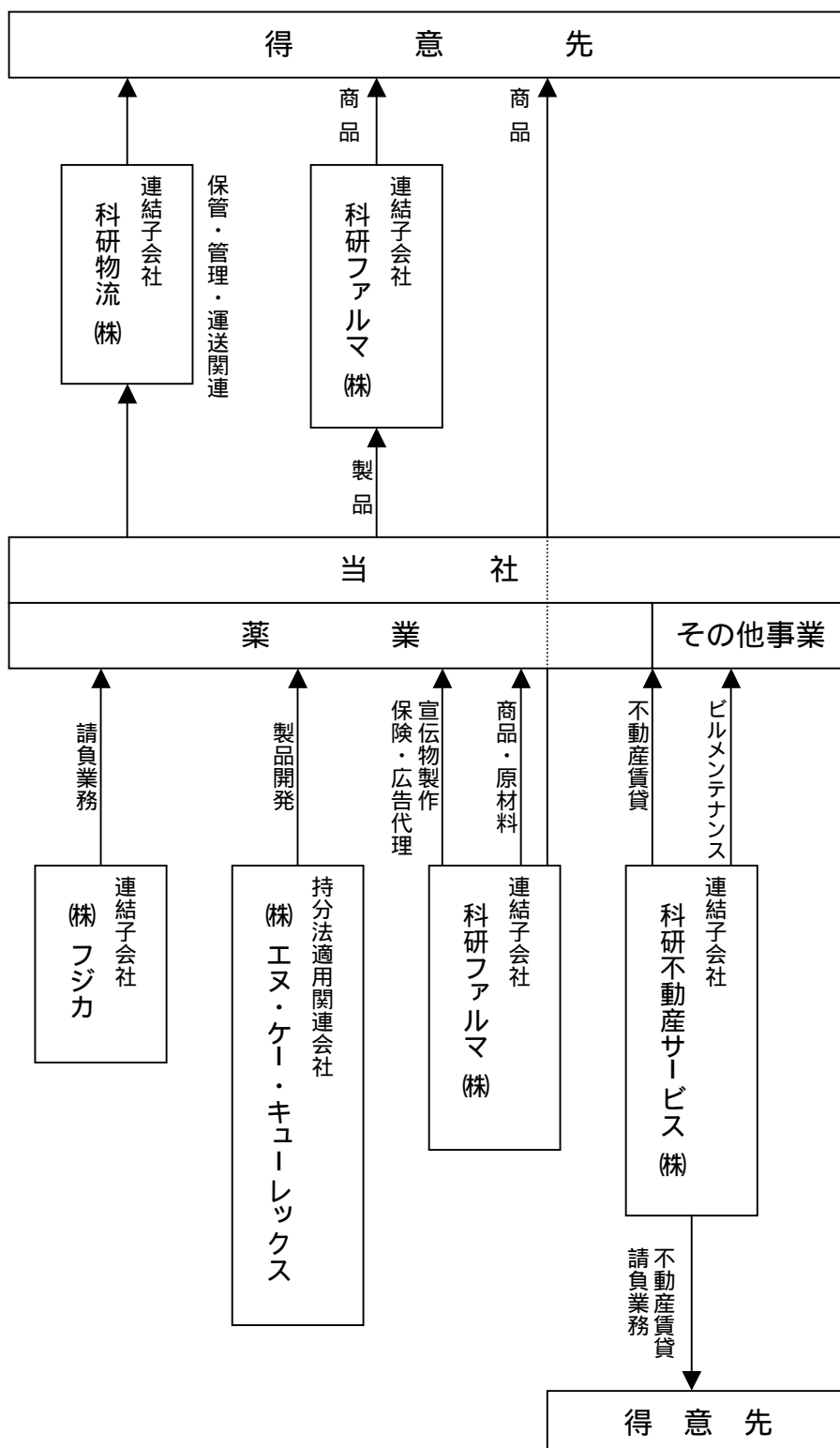
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	75,700	6,700	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社4社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農業薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は次の図のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループ（以下、当社という。）は「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、「変革と創造への挑戦」を行動スローガンとして企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- （１）患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- （２）医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- （３）社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

### 2. 利益配分に関する基本方針

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比し、より高い自己資本の充実が求められております。当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

自己株式取得につきましては、株主の皆様への利益還元をはかり経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役会決議で機動的に実施できる体制をとっております。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し、慎重に対処したいと考えております。

### 4. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は、平成 17 年度を最終年度とする中期経営計画において、「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21 世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」をめざし、業務を遂行しております。また、事業リスクの高い医薬品業界で、連結営業利益 100 億円、ROE8%以上がリスクの負える研究開発投資ができる業績水準と捉え、それを当面の数値目標として掲げております。

### 5. 対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況下、当社は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化をめざし、

意識改革、業務改革を着実に押し進めてまいります。

### **研究開発への重点投資**

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の社外委託や、治験に関する外部委託機関の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実のために、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針であります。

### **営業基盤の強化**

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行っております。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーをめざしてまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかります。

### **業務の効率化**

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、中国企業への委託生産を進めており、さらには当該企業のFDA認証取得に鋭意、取り組んでおります。

物流につきましては、西部物流センターに引き続き、コスト削減の効果をあげるため、東部物流センターも本年度下期にアウトソーシングを開始します。これにより、物流機能の全面的な外部委託が完了します。

### **環境保全の推進**

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しました。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策委員会」を中心に、全社的活動を積極的に展開してまいります。

なお、本年9月より、当社ホームページにおきまして「環境報告書」の公開を開始いたしました。

## **6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況**

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能および業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度を導入しております。また、監査役設置会社または委員会等設置会社の経営形態の選択につきまして、当社は、管理・監査の強化はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な要素であることを認識しつつ、まずは現行形態の下で、取締役会、監査役制度、執行役員制度を機能的に運用することが肝要であると思料し、従来型の監査役設置会社を選択しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### (取締役会)

取締役会は、取締役9名で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、監査役も出席し、意見を述べております。また、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

### (常務会)

当社は、取締役会で定められた経営基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立および業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。常務会には、監査役も出席しております。

### (執行役員)

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の明確化をはかっております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会および担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

### (監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用し、監査役は4名で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会等の重要会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行についての公正性・透明性の確保につとめております。

監査役会につきましては、定例的に2ヶ月に1回開催されております。

また、会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見および情報交換を行う等、公正な監査が実施できる体制作りを行っております。

なお、社外監査役と当社との間には、取引等の利害関係はありません。

### (弁護士・会計監査人等その他第三者の状況)

当社は、経営の執行にあたり、弁護士の助言と、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては聖橋監査法人と契約を締結しており、商法、証券取引法に基づく監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本嘉彦、松田信彦であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、社会から信頼される企業となる基本はコンプライアンスの確立であるとの認識の下、「科研製薬企業行動規準・行動指針」を制定し、高い倫理観をもって経営の執行にあっております。当社は人の命と健康に直接かかわる事業に携わっております。この重大な事業の遂行にあたり、「科研製薬企業行動規準・行動指針」を日々胸に留め、社員一人ひとりが実践につとめております。

また、内部統制機能の拡充をはかるため、これまで社長室内にあった内部監査業務を独立させ、業務執行から独立した社長直轄の業務監査室を本年9月に設置いたしました。監査役会および監査法人と定期的に情報交換を行いながら、業務遂行の適法性と妥当性についての監査を実施してまいります。

## 3. 経営成績および財政状態

### (a) 経営成績

#### < 当中間連結の業績全般 >

医薬品業界におきましては、後発品使用の促進など、医療費抑制策が一層進展しており、経営環境はますます厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社は医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動による地域密着型の営業展開につとめてまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高377億6千8百万円(対前期比1.4%増)、営業利益45億3千8百万円(対前期比14.7%増)、経常利益37億2千5百万円(対前期比19.5%増)、中間純利益21億5千8百万円(対前期比26.7%増)となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 薬業

医薬品につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」が順調に伸長しました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」も順調に売上を伸ばし、医療機器の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は大きく伸長しました。慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は微増となりました。

農業薬品につきましては、農薬の使用抑制による厳しい市場環境の中で、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」の売上高は横這いとなりましたが、水稻用除草剤「ペントキサゾン」、飼料添加物「サリノマイシン」および「コリスチン」は伸長しました。

その結果、売上高は366億1千万円(対前期比2.3%増)となりました。

#### その他事業

文京グリーンコートの地代収入が主であります不動産賃貸業につきましては、ほぼ前年実績どおり

となりましたが、連結子会社でありましたエイコーフィルター株式会社を譲渡したことにより、その他事業は前年実績を下回りました。

その結果、売上高は11億5千8百万円(対前期比21.9%減)となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間配当は1円50銭増配し、普通配当1株当たり7円50銭とさせていただきます。期末配当は通期予想利益の達成を勘案して1円50銭増配し、普通配当1株当たり7円50銭として、年間では普通配当1株当たり15円とする予定であります。年間配当15円は、前期に比べ3円の増配となります。

## (b) 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況ならびに現金及び現金同等物の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,653	6,552	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305	676	628
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,584	1,150	1,434
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,035	17,965	929

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億5千3百万円となり、前年同期と比べ28億9千8百万円減少となりました。これは主に、法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億5百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億8千4百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出と配当金の支払によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期と比べ9億2千9百万円減少し、170億3千5百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	当中間期
株主資本比率 ( % )	37.6	40.8	41.9	46.7
時価ベースの株主資本比率 ( % )	45.5	53.1	62.7	76.0
債務償還年数 ( 年 )	2.5	4.5	2.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	9.3	20.0	17.8

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (c) 通期の業績の見通し

通期の連結業績につきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、積極的な営業活動による売上の拡大をはかり、「アルツ」、「フィブラストスプレー」、「セプラフィルム」などの売上増加による増収を見込んでおります。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少する見込みであり、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに増益の計画であります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

売上高	757 億円	(前年比 1.0%増)
経常利益	67 億円	(前年比 8.0%増)
当期純利益	38 億円	(前年比 11.2%増)



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>	<b>63,622</b>	<b>58.7</b>	<b>63,057</b>	<b>58.6</b>	<b>64,130</b>	<b>59.1</b>	<b>1,072</b>
現金及び預金	17,965		17,035		17,271		236
受取手形及び売掛金	31,917		32,866		33,565		698
有 価 証 券	149		149		149		0
た な 卸 資 産	10,900		9,920		10,249		329
繰 延 税 金 資 産	1,086		1,240		1,285		44
そ の 他	1,619		1,849		1,623		226
貸 倒 引 当 金	16		6		16		10
<b>固定資産</b>	<b>44,656</b>	<b>41.2</b>	<b>44,563</b>	<b>41.4</b>	<b>44,417</b>	<b>40.9</b>	<b>145</b>
有形固定資産	26,560		25,902		26,402		500
建物及び構築物	20,046		19,343		19,606		262
機械装置及び運搬具	1,896		1,554		1,657		103
工具器具及び備品	857		927		875		51
土 地	3,723		3,899		3,960		60
建設仮勘定	37		177		303		125
無形固定資産	281		245		271		25
ソフトウェア	235		203		227		23
そ の 他	45		41		43		1
投資その他の資産	17,814		18,415		17,744		671
投資有価証券	6,703		8,450		6,842		1,608
長期貸付金	1,073		1,104		1,081		23
長期前払費用	1,788		1,163		1,551		388
繰延税金資産	6,606		5,812		6,500		688
そ の 他	1,830		2,072		1,956		115
貸 倒 引 当 金	188		187		188		0
<b>繰延資産</b>	<b>46</b>	<b>0.1</b>					
社債発行費	46						
<b>資産合計</b>	<b>108,325</b>	<b>100.0</b>	<b>107,620</b>	<b>100.0</b>	<b>108,547</b>	<b>100.0</b>	<b>927</b>

中間連結貸借対照表（負債、資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
	<b>（負債の部）</b>						
<b>流動負債</b>	<b>27,403</b>	<b>25.3</b>	<b>26,387</b>	<b>24.5</b>	<b>27,019</b>	<b>24.9</b>	<b>632</b>
支払手形及び買掛金	13,907		13,091		12,964		127
短期借入金	5,380		5,380		5,380		
一年以内返済予定	417						
長期借入金							
未払金	3,050		3,313		3,140		173
未払法人税等	1,585		1,508		2,212		703
未払消費税等	222		234		268		34
賞与引当金	1,132		1,140		1,133		6
返品調整引当金	10		15		9		5
売上割戻引当金	756		781		960		178
その他	940		921		950		28
<b>固定負債</b>	<b>36,613</b>	<b>33.8</b>	<b>30,933</b>	<b>28.8</b>	<b>36,037</b>	<b>33.2</b>	<b>5,103</b>
社 債	10,000		9,900		10,000		100
転換社債	7,849		2,785		7,394		4,609
長期借入金	3,000		3,000		3,000		
長期未払金	8,661		8,458		8,560		102
繰延税金負債	269		248		259		10
退職給付引当金	6,172		5,861		6,116		254
役員退職慰労引当金	252		272		276		4
その他	407		408		429		21
<b>負債合計</b>	<b>64,016</b>	<b>59.1</b>	<b>57,320</b>	<b>53.3</b>	<b>63,056</b>	<b>58.1</b>	<b>5,735</b>
<b>（資本の部）</b>							
<b>資本金</b>	<b>17,000</b>	<b>15.7</b>	<b>19,489</b>	<b>18.1</b>	<b>17,127</b>	<b>15.8</b>	<b>2,361</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,735</b>	<b>14.5</b>	<b>18,220</b>	<b>16.9</b>	<b>15,873</b>	<b>14.6</b>	<b>2,347</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>11,701</b>	<b>10.8</b>	<b>14,427</b>	<b>13.4</b>	<b>12,859</b>	<b>11.8</b>	<b>1,567</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,023</b>	<b>1.0</b>	<b>1,909</b>	<b>1.8</b>	<b>1,344</b>	<b>1.2</b>	<b>564</b>
<b>自己株式</b>	<b>1,151</b>	<b>1.1</b>	<b>3,747</b>	<b>3.5</b>	<b>1,715</b>	<b>1.5</b>	<b>2,032</b>
<b>資本合計</b>	<b>44,308</b>	<b>40.9</b>	<b>50,299</b>	<b>46.7</b>	<b>45,490</b>	<b>41.9</b>	<b>4,808</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>108,325</b>	<b>100.0</b>	<b>107,620</b>	<b>100.0</b>	<b>108,547</b>	<b>100.0</b>	<b>927</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
<b>売 上 高</b>	<b>37,255</b>	<b>100.0</b>	<b>37,768</b>	<b>100.0</b>	<b>512</b>	<b>74,922</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	18,417	49.4	18,988	50.3	571	37,752	50.4
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>18,838</b>	<b>50.6</b>	<b>18,779</b>	<b>49.7</b>	<b>58</b>	<b>37,170</b>	<b>49.6</b>
返品調整引当金戻入額	1	0.0			1	1	0.0
返品調整引当金繰入額			5	0.0	5		
販売費及び一般管理費	14,883	40.0	14,235	37.7	648	29,274	39.1
<b>営 業 利 益</b>	<b>3,955</b>	<b>10.6</b>	<b>4,538</b>	<b>12.0</b>	<b>582</b>	<b>7,897</b>	<b>10.5</b>
営業外収益	164	0.5	120	0.3	44	293	0.4
受取利息及び配当金	57		64		7	99	
そ の 他	107		55		51	193	
営業外費用	1,003	2.7	933	2.4	70	1,985	2.6
支 払 利 息	214		205		8	422	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 額	262		262			524	
持分法による投資損失	437		401		35	873	
そ の 他	89		64		25	164	
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,116</b>	<b>8.4</b>	<b>3,725</b>	<b>9.9</b>	<b>608</b>	<b>6,205</b>	<b>8.3</b>
特別利益	0	0.0	454	1.2	453	63	0.1
投資有価証券売却益	0		444		444	0	
そ の 他	0		10		9	63	
特別損失	78	0.2	302	0.8	223	187	0.3
固定資産除却損	29		28		1	67	
減 損 損 失			268		268		
そ の 他	49		6		43	119	
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>3,038</b>	<b>8.2</b>	<b>3,877</b>	<b>10.3</b>	<b>838</b>	<b>6,081</b>	<b>8.1</b>
法人税、住民税及び事業税	1,514	4.0	1,383	3.7	131	3,166	4.2
法人税等調整額	179	0.4	334	0.9	514	502	0.7
少数株主利益	0	0.0			0	0	0.0
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>1,704</b>	<b>4.6</b>	<b>2,158</b>	<b>5.7</b>	<b>454</b>	<b>3,417</b>	<b>4.6</b>

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高		15,735		15,873		15,735
資本剰余金増加高						
新株予約権付社債の 転換による新株の発行			49			
転換社債の 転換による新株の発行			2,297		126	
自己株式処分差益	0	0	0	2,347	11	138
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>		<b>15,735</b>		<b>18,220</b>		<b>15,873</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高		10,540		12,859		10,540
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,704	1,704	2,158	2,158	3,417	3,417
利益剰余金減少高						
配当金	508		552		1,063	
役員賞与	33	542	39	591	33	1,097
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>		<b>11,701</b>		<b>14,427</b>		<b>12,859</b>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,038	3,877	838	6,081
減価償却費		923	915	7	1,995
長期前払費用の償却額		449	396	52	886
繰延資産の償却額		46		46	92
受取利息及び受取配当金		57	64	7	99
支払利息		214	205	8	422
持分法による投資損失		437	401	35	873
投資有価証券売却益		0	444	444	0
有形固定資産除却損		29	28	1	67
減損損失			268	268	
売上債権の増減額(増加：)		570	698	128	1,078
たな卸資産の増減額(増加：)		158	329	170	809
仕入債務の増減額(減少：)		1,070	127	943	127
未払金の増減額(減少：)		482	173	309	411
未払消費税等の増減額(減少：)		144	34	110	98
役員賞与の支払額		33	39	5	33
その他		353	1,038	685	341
小 計		6,832	5,799	1,032	10,116
利息及び配当金の受取額		57	64	7	99
利息の支払額		215	205	9	423
法人税等の支払額		122	2,005	1,882	1,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>6,552</b>	<b>3,653</b>	<b>2,898</b>	<b>8,477</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
投資有価証券の取得による支出		200	1,199	998	233
投資有価証券の売却による収入		0	585	585	0
有形固定資産の取得による支出		474	624	149	1,360
有形固定資産の売却による収入		30	5	25	133
無形固定資産の取得による支出		47	19	28	95
長期前払費用にかかる支出		20	8	12	58
その他		35	45	80	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>676</b>	<b>1,305</b>	<b>628</b>	<b>1,570</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金を増減額(減少：)		500		500	500
長期借入れによる収入		70		70	70
長期借入金の返済による支出		190		190	607
自己株式の取得・売却による純支出		21	2,032	2,011	773
親会社による配当金の支払額		508	552	43	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>1,150</b>	<b>2,584</b>	<b>1,434</b>	<b>2,875</b>
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,725	236	4,961	4,031
現金及び現金同等物の期首残高		13,240	17,271	4,031	13,240
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		<b>17,965</b>	<b>17,035</b>	<b>929</b>	<b>17,271</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項..... 連結子会社 4社  
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、科研物流(株)、(株)フジカ)

2. 持分法適用に関する事項..... 持分法適用関連会社 1社  
(株)エヌ・ケー・キューレックス)

3. 連結子会社の決算日に関する事項..... 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

(イ)満期保有目的の債券..... 償却原価法(定額法)

##### (ロ) 其他有価証券

時価のあるもの..... 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

デリバティブ..... 時価法

たな卸資産..... 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。  
子会社については、主として定額法を採用しております。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 3～60年

機械装置及び運搬具..... 2～17年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金..... 当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金..... 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間連結会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針.....資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判断は省略しております。  
また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法.....税抜方式を採用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲.....手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は268百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,155 百万円	31,480 百万円	31,007 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	12,301 百万円	11,632 百万円	11,929 百万円
投資有価証券	1,751 百万円	1,633 百万円	1,324 百万円
3. 受取手形割引高	500 百万円	百万円	百万円
4. 売掛債権譲渡額	1,348 百万円	1,480 百万円	1,351 百万円



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前中間連結会計期末)	(当中間連結会計期末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定 17,965 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円	現金及び預金勘定 17,035 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円	現金及び預金勘定 17,271 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円
取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券) 百万円	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券) 百万円	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券) 百万円
現金及び現金同等物 17,965 百万円	現金及び現金同等物 17,035 百万円	現金及び現金同等物 17,271 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,773	1,482	37,255		37,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		157	157	( 157 )	
計	35,773	1,639	37,413	( 157 )	37,255
営業費用	32,396	1,060	33,457	( 157 )	33,300
営業利益	3,376	579	3,955		3,955

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品

その他.....不動産賃貸他

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,610	1,158	37,768		37,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		149	149	( 149 )	
計	36,610	1,307	37,918	( 149 )	37,768
営業費用	32,667	712	33,379	( 149 )	33,230
営業利益	3,943	594	4,538		4,538

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品

その他.....不動産賃貸

(前連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 ) 至 平成17年 3月 31日 )				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,272	2,650	74,922		74,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		306	306	( 306 )	
計	72,272	2,957	75,229	( 306 )	74,922
営業費用	65,539	1,792	67,332	( 306 )	67,025
営業利益	6,732	1,165	7,897		7,897

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品

その他.....不動産賃貸他

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	9百万円	11百万円	10百万円
期末残高相当額	5百万円	3百万円	4百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	2百万円	1百万円
1年超	4百万円	2百万円	3百万円
合計	6百万円	4百万円	5百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 ..... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,453	5,181	1,728
(2) その他	44	41	2
計	3,497	5,223	1,725

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	前中間連結会計期間末
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	中間連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	中間連結貸借対照表計上額 331 48
計	379

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,575	7,794	3,219
(2) その他	13	13	0
計	4,588	7,808	3,219

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	当中間連結会計期間末
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	中間連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	中間連結貸借対照表計上額 331 48
計	379

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,486	5,753	2,267
(2) その他	44	44	0
計	3,530	5,798	2,267

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	前連結会計年度末
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 331 48
計	379

## デリバティブ取引

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末については、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業	13,993	16,022
その他の事業	324	
合計	14,317	16,022

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業	12,323	12,916
その他の事業		
合計	12,323	12,916

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### 4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業	35,773	36,610
その他の事業	1,482	1,158
合計	37,255	37,768

- (注) 1. 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。